## 9.アクションプラン

(1)具体的な取組み

(1) 英体的な状態の	検討内容·実施時期等	
		18年度内
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化		
(1)創業·新事業支援機能等の強化	創業・新事業支援機能等の強化 イ. 融資審査態勢の強化 ・業種別審査態勢の継続強化 ・人材の育成 ・外部コンサルタントの活用	継続実施
	口. 産学官の更なる連携強化 ·技術評価の連携 (東北ニュービジネス協議会・山形県工業技術センター等) ·ビジネスマッチング開催に係る連携 ·産業クラスターサポート金融会議等への継続参加	継続実施
	<ul><li>八.地域におけるベンチャー企業向け業務に係る外部機関との連携等</li><li>・地域ベンチャーファンドへの出資(山形県産業振興ファンドへの出資)</li><li>・ビジネスマッチングの強化</li><li>・政府系金融機関との情報共有、協調融資等の連携強化</li></ul>	継続実施

` '	(2)取引先企業に対する経営相談・ 支援機能の強化	取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化 イ・中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供の の一層の充実 ・外部専門業者(コンサルティング会社)との連携 ・企業のニーズに適合したコンサルの拡充 ・政府系金融機関との連携強化	継続実施
		口. 中小企業支援スキルの向上を目的とした取組みの強化 ・専門的知識取得者の取引先への出向等 ・外部研修会への協力 ・取引先建設業へのトレーニー派遣依頼	継続実施
		要注意先債権等の健全化等に向けた取組みの強化 ・経営支援、指導態勢の充実 ・融資審査態勢の強化	継続実施
		健全債権化等の強化に関する実績の公表等 ·定例的にホームページにて公表継続 ·具体的事例の開示について検討	継続実施

(3)事業再生に向けた積極的取組み	事業再生に向けた積極的取組 イ. 事業再生の早期着手に向けた取組みの促進及び 多様な事業再生手法の活用 ・M & A業務の充実、強化 ・DDSを活用した企業再生手法の活用 ・他機関(先進大手行・政府系金融機関等との連携強化) ・事業再生取組先への人的取組(出向・派遣)	継続実施
	ロ. 再生企業に対する支援融資の拡充 ・DIPファイナンスの検討 ・シンジケートローンのアレンジメント取組み ・他支援融資策の検討・取組み	・エグジェットファイナンスの検討
	再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生/ウハウ 共有化の一層の推進 ・ホームページにて公表 ・再生手法/ウハウの共有化のための研修開催 ・支店長会議における、具体的事例の説明	・ディスクロージャー誌にて公表
(4)担保·保証に過度に依存しない 融資の推進等	担保・保証に過度に依存しない融資の促進 ・審査態勢の強化 ・ローンレビューの徹底 ・財務制限条項を付加した融資制度の検討 ・スコアリングモデルを活用した商品の拡充	継続実施
	中小企業の資金調達手法の多様化等 ・「流動動産譲渡担保」付き融資の取組み ・シンジケートローンアレンジメント取り組み ・「ノンリコースローン」の取組み	継続実施

(5)顧客への苦情処理機能	説明態勢の整備、相談能の強化	・顧客マニュアルの周知・徹底 ・苦情処理ルールの徹底 ・コンプライアンス部による営業店指導	継続実施
(6)人材の育	5成	・外部研修への積極的参加 (第2地方銀行協会の研修へ積極的参加) (日本経営システム㈱主催「経営改善セミナー」へ派遣) (山形県技術センター等への研修、情報交換会への参加) ・行内研修の充実 (「融資寺子屋学校」「融資実践塾」研修会の開催) ・専門的有資格者の増員・人材育成 (簿記検定試験受験奨励) (中小企業診断士資格取得対策スクーリングの開催) (建設業経理事務士有資格者の増員:100名態勢) (取引先建設会社へのトレーニー派遣) (出向者に対しISO審査員等登録有資格の取得を奨励) (FP中小事業主相談業務技能士の増員:60名態勢)	継続実施

2	2 . 経営力の強化		
	(1)リスク管理態勢の充実	・総合リスク管理の目的の明確化と管理レベルの設定 ・計量化システムの基盤整備 ・外部研修を積極的に活用し、総合リスク管理に向けた 人材の育成とリスク管理能力の向上を図る	継続実施
	(2)収益管理態勢の整備と収益力の 向上	・ビジネスモデルの明確化 ・顧客セグメントによる、営業戦略構築 ・チャネルの有効活用 ・営業店別収益管理の充実 ・貸出金利ガイドラインの検証 ・総合リスク管理態勢の構築 ・ALM機能の強化 ・手数料収益の増強	継続実施
	(3)ガバナンスの強化	・経営体制のスリム化とスピーディな経営判断 ・経営情報の積極的・継続的な開示の実施 (CRの実施による積極的な情報の開示) (経営者による財務内容の適正性の確認の継続) (適時開示の実施) ・取締役会の活性化 ・内部監査機能強化	継続実施

(4)法令遵守態勢の強化	営業店に対する法令等遵守状況の点検強化 ・経営陣による法令遵守の重要性についての周知・徹底 ・行員の法令等遵守の意識の醸成 (コンプライアンスに係る資格取得の奨励) (階層別研修等、内部研修の充実) (ビデオやコンプライアンスガイドを活用した職場内研修の実施) ・コンプライアンス担当部署の独立及び営業店フォローアップの実施 ・人財部による人事考課研修と全行員の面接の実施 ・連続休暇の実施状況・店内検査に的を絞ったターゲット 監査の実施 ・コンプライアンス項目を賞与査定項目に付加 ・事務部による、特別事務指導の実施	継続実施
	適切な顧客情報の管理・取扱いの管理 ・個人情報保護関連規程に基づ〈マニュアルの制定 ・個人情報保護関連規程の適宜改訂の実施 ・個人情報取扱の適正な取扱と取扱有資格者の増加	継続実施
(5)[Tの戦略的活用	・経営相談機能の充実 ・FBを機軸とした業務用アプリケーションソフトの提供 ・営業支援システムを活用したソリューション営業の強化 ・ダイレクトチャネルの有効活用 ・IT投資効率の検証	継続実施

3.地域の利用者の利便性向上		
(1)地域貢献等に関する情報開示	地域貢献に関する情報開示 充実した分かりやすい情報開示の推進 ・情報開示の一層の充実 (ビジネスマッチング事例の開示) (環境・福祉等への融資取組み状況の開示) (CSRを重視した取組みに係る情報開示) ・お客様説明会(CR)の開催 ・ホームページに地域貢献に関する専用ページの新設 ・お客様からの質問・相談内容をQ&A形式にまとめ、 ホームページにて開示	継続実施
(3)地域利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul><li>・アンケートデータベース化</li><li>・苦情の分析</li><li>・先進行の視察、営業戦略の検討</li><li>・顧客のセグメンテーション</li><li>・ソリューション型営業の徹底</li></ul>	継続実施
(4)地域再生推進のための各種施策 との連携等	・地公体との連携強化 ・PFI事業への積極的参加 ・大規模なビジネスマッチングの開催	継続実施
4. 進捗状況の公表	・11月に公表	・5月・11月に公表